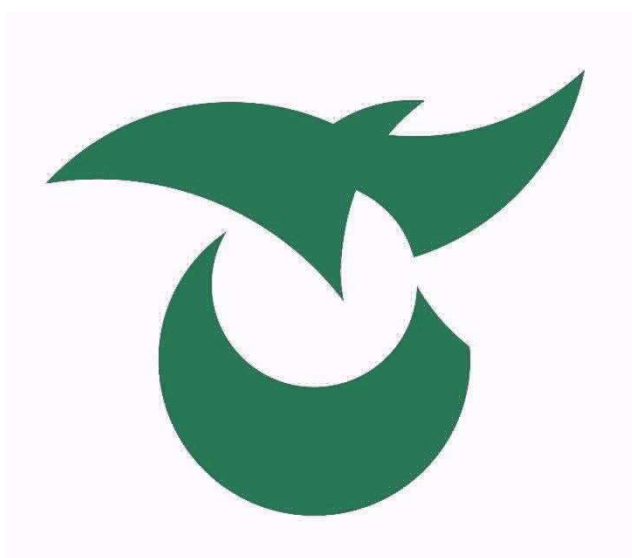


令和4年度決算

統一的な基準による財務書類 (詳細版)



令和5年12月
佐久市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度について	2
2	佐久市の財務書類について	2
3	財務書類の作成方法	3
4	財務書類の相関関係図	4
5	貸借対照表 【Balance Sheet】	5
6	行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】	21
7	純資産変動計算書 【Net Worth Statement】	29
8	資金収支計算書 【Cash Flow Statement】	33
9	財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】	37

※本資料における数値は、四捨五入の関係で表内の合計と合計値が一致しない場合があります。

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体の会計制度（歳入歳出決算書）は、1年間にどのような収入があり、そして、どのような支出が行われたのかという情報を、現金の動きとして表現しています。

しかし、この方法だけでは、その現金が公共施設やインフラなどの将来にわたって活用できる資産への投資なのか、あるいは、その年の行政サービス提供のための費用として消費されたのか、という結果に関しての情報が不足していますし、それらの支出の財源を税金で賄っているのか、借金で賄っているのか、その状況がどのようなものなのかという情報も不足しています。

そこで、これまでのやり方を残しつつ、過去に整備した公共施設やインフラの価格情報を含めた財産を網羅的に把握することができる固定資産台帳を整備し、企業会計的な手法（統一的な基準による地方公会計制度）を取り入れた財務書類の作成が全国的に進められています。

2 佐久市の財務書類について

本市では、歳入歳出決算書といった金銭の流量情報（フロー情報）に基づいた「経常収支比率」、「実質公債費比率」等の財政指標による財政分析を行っています。

また、平成21年度（平成20年度決算）からは、歳入歳出決算による財政分析に加え、資産や負債等に関する蓄積情報（ストック情報）を明らかにすることにより、財政状況の的確な把握に努めるため、総務省の新地方公会計モデル（総務省方式改訂モデル）に基づく財務諸表を公表してきました。

今回作成した地方公会計制度に基づく財務書類は、平成26年度に総務省から示された「統一的な基準」に基づくものです。この基準に基づき、固定資産台帳と複式簿記を用いて全ての取引を伝票単位で仕訳を行っています。

本市では、平成27年度末の固定資産台帳整備以降、平成28年度決算から「統一的な基準」による貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の4つの財務書類を作成しています。

今回公表する令和4年度決算に係る財務書類は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と市が出資・出捐している土地開発公社、第三セクター等）の3種類を作成しています。

3 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に財政課が決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。本市の、令和4年度決算に係る財務書類については、この期末一括仕訳により作成しました。

《財務書類作成対象団体》

作成又は連結対象の会計は、下記のとおりです。

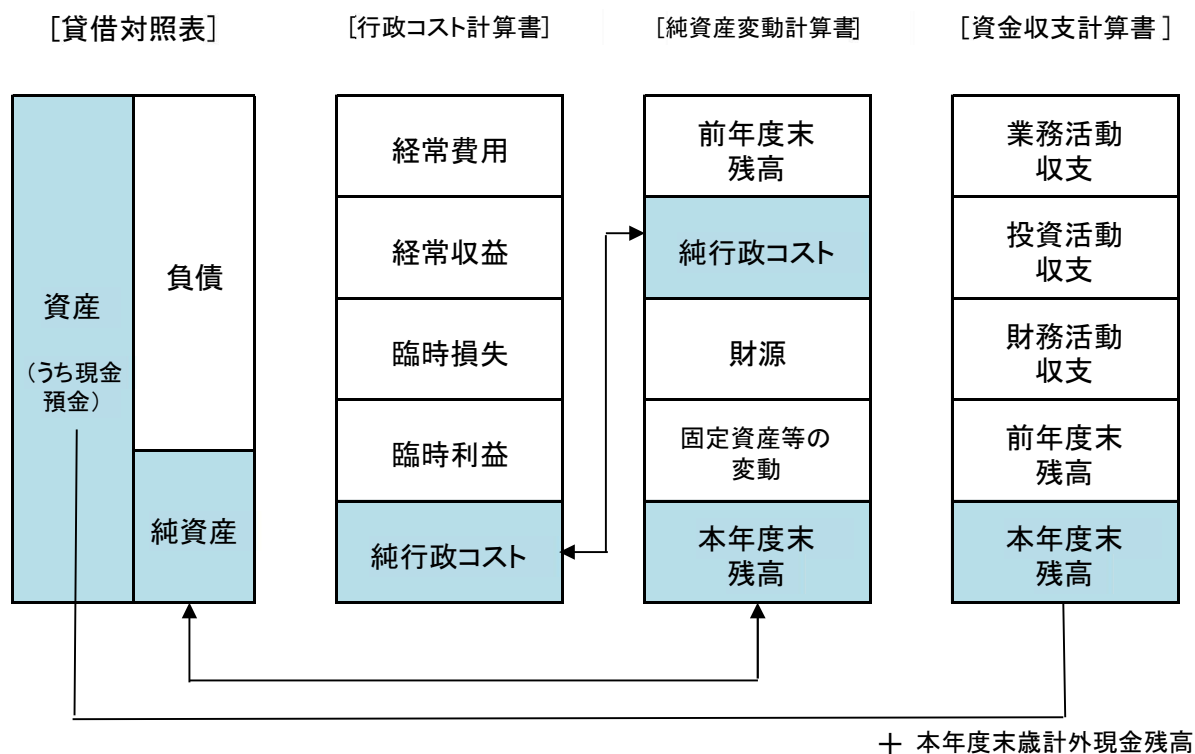


※③佐久市住宅新築資金等貸付事業特別会計については令和3年度末をもって廃止されておりますが、一般会計への移管処理等の都合により上記表に含まれています。

※㉖佐久市土地開発公社については令和4年12月に解散し、令和5年度に清算手続きを行っておりますが、今回作成の対象となる令和4年度にはまだ存続しているため、上記表に含まれています。

4 財務書類の相関関係図

本市の財務書類は、次の4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。それぞれの相関関係は、以下のとおりとなります。



4つの財務書類は、それぞれ相関関係があります。行政コスト計算書は民間の損益計算書に近いもので、フルコストの把握に必要な減価償却費や引当金繰入額も分かります。

5 貸借対照表 【Balance Sheet】

貸借対照表とは住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

《主な内容》

- ・ 次世代に引き継ぐ資産
- ・ 将来の地方債償還金
- ・ これまでの世代が負担した資産

【資産】

将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的利益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

【負債】

過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金といえます。

【純資産】

資産と負債の差額ですが、資産形成における財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

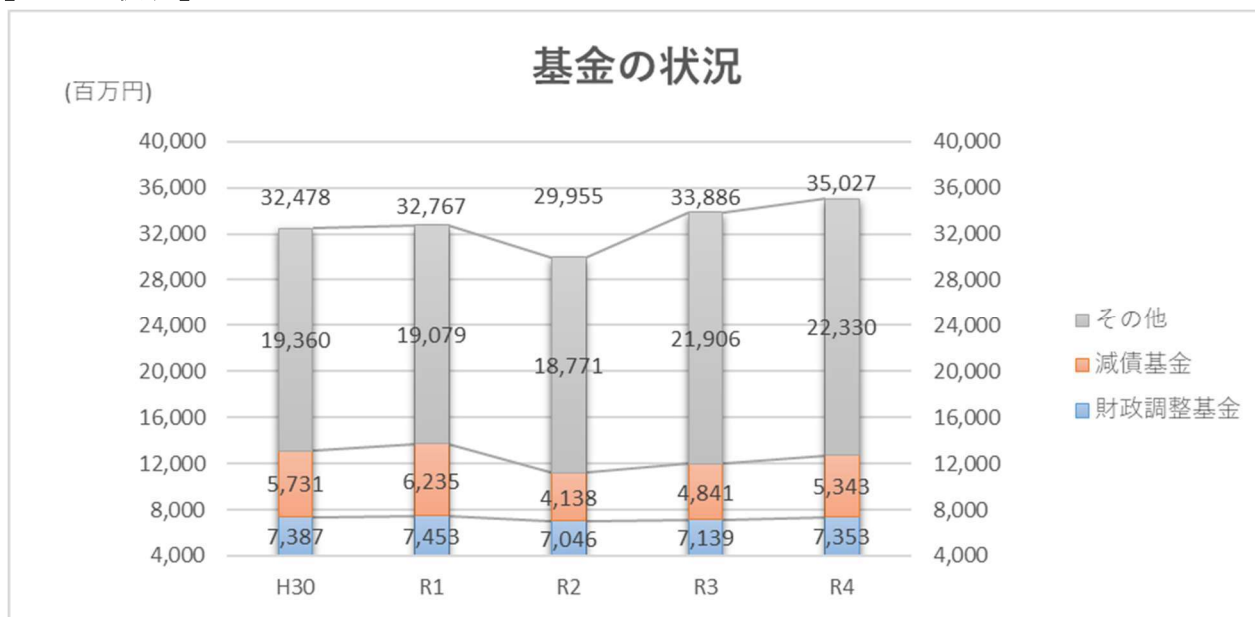
《一般会計等貸借対照表》

一般会計 / 障害者支援施設白田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計

(令和5年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R 4	R 3	増減	貸方	R 4	R 3	増減
【資産の部】				【負債の部】			
(将来の世代に残る財産の金額)				(将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産	172,229	168,699	3,530	1. 固定負債	45,678	46,635	△957
(1) 事業用資産 (学校、庁舎など)	93,936	90,098	3,838	(地方債や退職手当 引当金など)			
(2) インフラ資産 (道路、公園など)	73,781	74,187	△406				
(3) 物品	4,512	4,414	98				
2. 無形固定資産	180	10	170	2. 流動負債	5,706	5,383	322
(ソフトウェアなど)				(1年内償還予定地 方債、賞与等引当金 など)			
3. 投資その他の資産	33,374	32,213	1,161				
(基金、貸付金、出 資金など)				負債合計	51,383	52,018	△635
4. 流動資産	14,361	15,444	△1,083	【純資産の部】			
(現金預金、財政調 整基金、未収金な ど)				(これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	168,761	164,349	4,412
資産合計	220,144	216,367	3,777	負債・純資産 合計	220,144	216,367	3,777

【基金の状況】

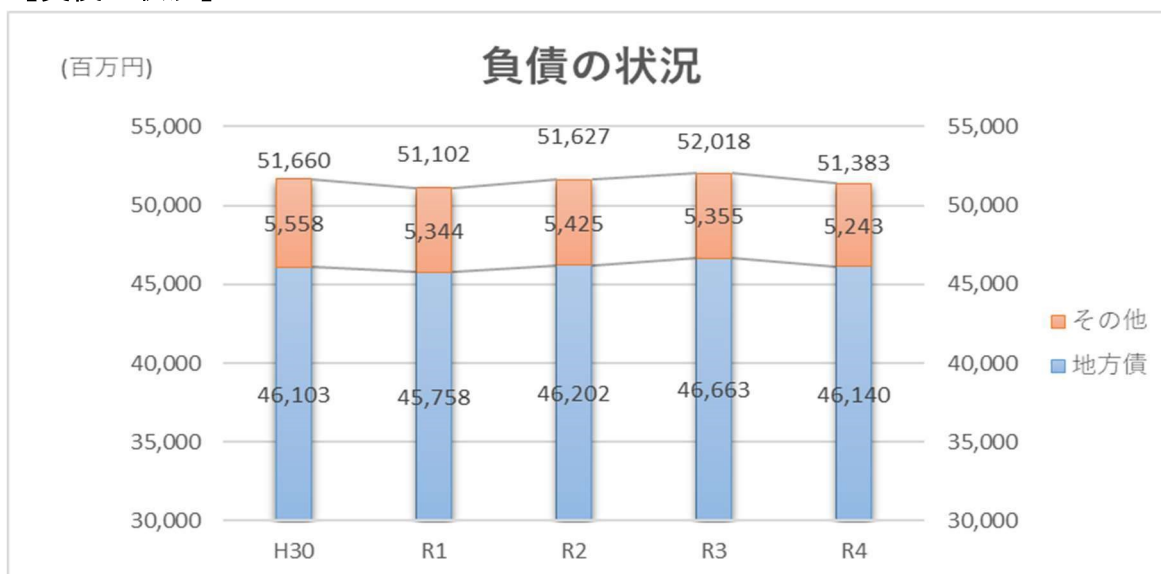


財政調整基金、減債基金ともに、令和元年度の台風災害により大きな財政出動が生じたため、令和2年度末の残高が大きく減少していますが、徐々に積立てを行い、今後の新たな資金需要等に備えています。

その他の基金（特定目的基金）も、直近2年間は増加傾向となっています。

各基金については、今後の資金需要等も考慮して、適切に積み立てを行っていくことが重要です。

【負債の状況】

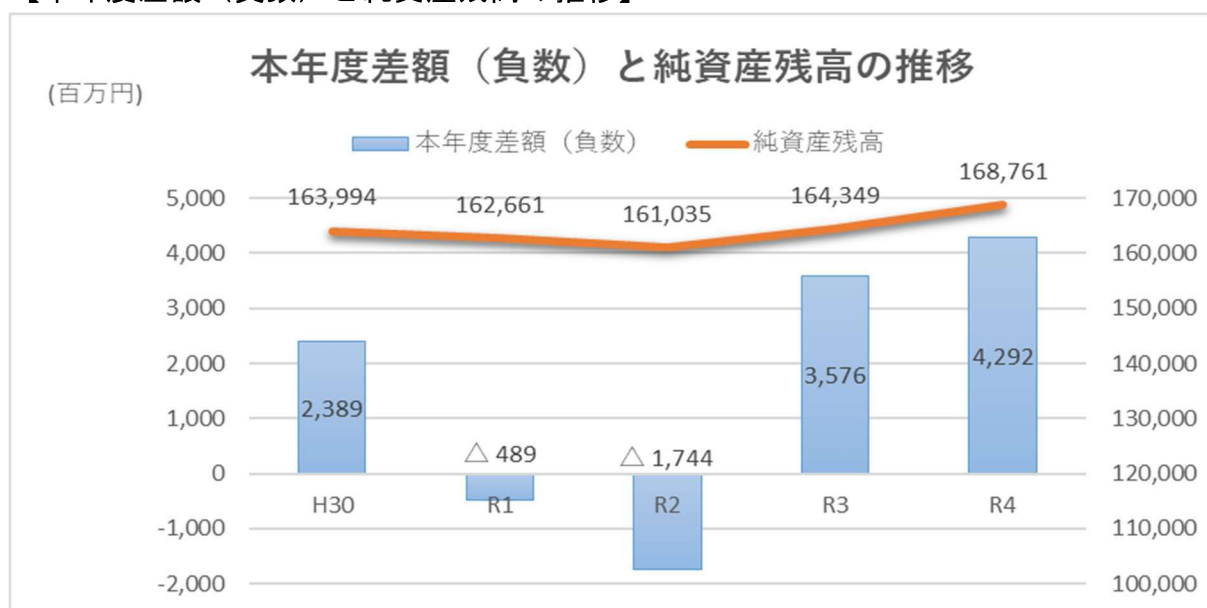


地方債については、直近5年間、450億円台後半から460億円台で推移しており、令和4年度においては461億円を計上しております。その他の負債は、直近5年間、50億円台で推移しており、令和4年度においては52億円を計上しております。

本市においては、負債の多くを地方債が占めており、その管理を行っていくことが重要です。また、負債の総額は横ばいの傾向にありますが、資産とのバランスも考慮しながら維持していく必要があります。

予算編成上も、この地方債の残高や負債の総額を意識しながら予算を策定し、運用していくことが公会計の観点からも求められます。

【本年度差額（負数）と純資産残高の推移】



本年度差額（負数）は、新型コロナウイルスの影響があった令和2年度は17億円のマイナスとなっていますが、それ以降は増加傾向にあり、令和4年度においては42億円を計上しております。

同様の理由で純資産残高も直近2年は増加傾向にあり、令和4年度においては1,687億円を計上しております。

純資産残高の増減要因の多くは本年度差額が占めていることから、本年度差額の推移を注視することで、本市が有する純資産の傾向を把握することができます。

予算編成上も、本年度差額と純資産残高を意識しながら予算を策定し、運用していくことが公会計の観点からも求められます。純資産残高を確保していくためには、本年度差額をプラスで維持することが重要であり、過度な地方債発行が行われないように注視することも重要です。

市民一人当たりの貸借対照表 (単位：万円)

資産	225	負債	52
うち固定資産	210	純資産	172

佐久市人口 97,949 人(令和 5 年 3 月 31 日現在)より算出

【説明】

令和 4 年度末時点で資産合計は 2,201 億 44 百万円、負債合計は 513 億 83 百万円、純資産合計は、1,687 億 61 百万円となっております。

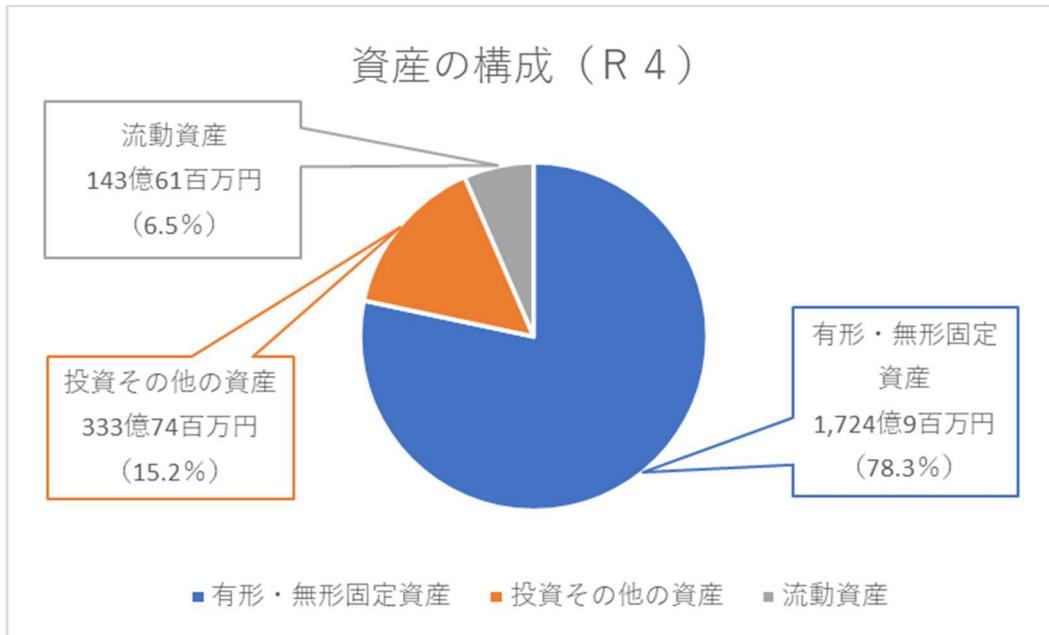
そのうち純資産である 1,687 億 61 百万円については、過去の世代や国・県の負担で支払いが済んでおり、負債である 513 億 83 百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産・負債等の構成】

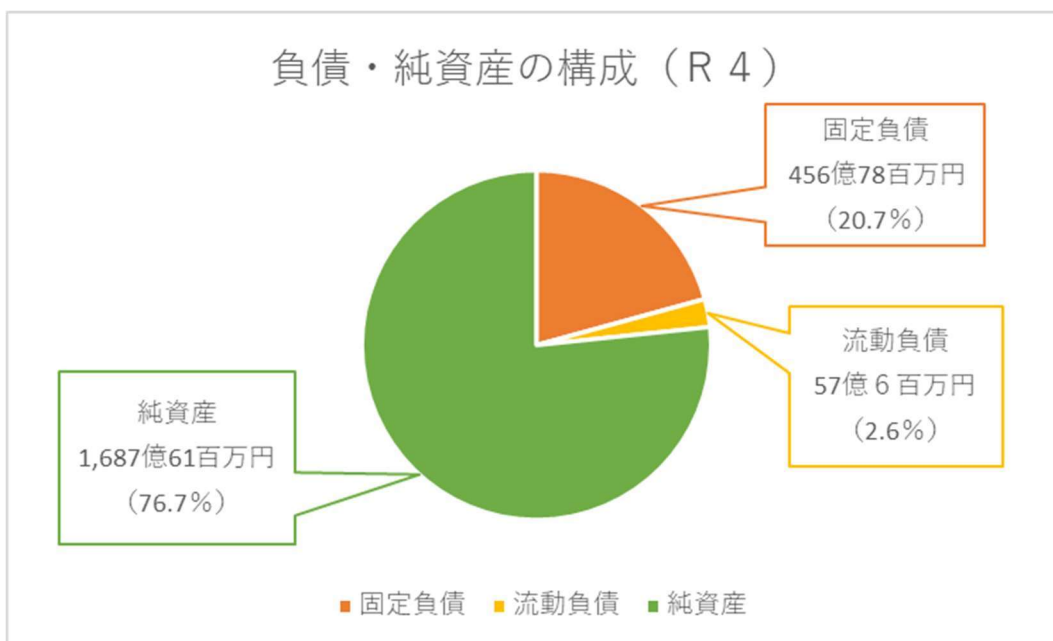
佐久市の資産のほとんどは公共施設・インフラ資産などの有形固定資産で、割合は以下のとおりです。

また、純資産の割合が高いということは、資産について、現在までの世代による負担で形成し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味しています。対して、地方債などの負債は、資産総額の 4 分の 1 程度と小さめです。

【資産の構成 (R4)】



【負債・純資産の構成 (R4)】



◆主な増減理由

(資産の部)

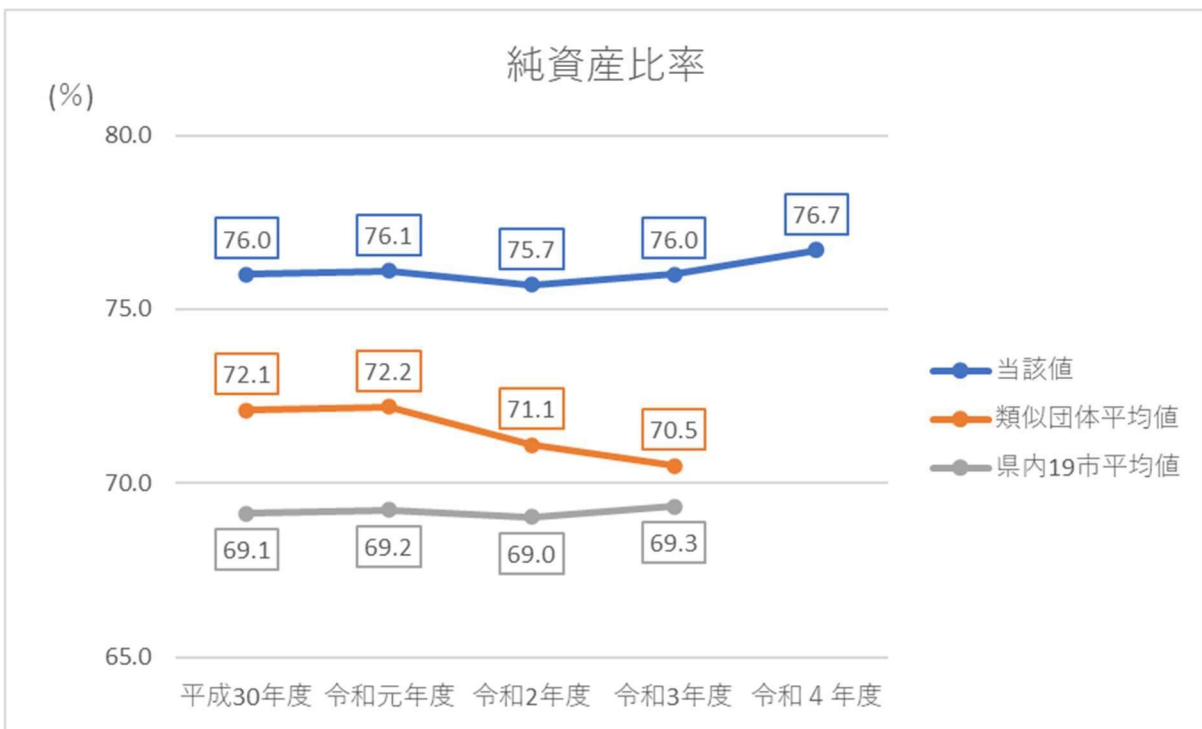
- ・ 有形固定資産：主に、臼田地区新小学校建設事業に伴う固定資産の取得や、学校給食臼田センター建設事業に伴う固定資産の取得等による増加と、減価償却等による減少により、総額として増加しております。
- ・ 無形固定資産：主に、新規ソフトウェア取得により増加しております。
- ・ 投資その他の資産：主に、下水道事業特別会計への出資や、保育所施設整備基金積立、公共施設等適正管理推進基金積立等により総額としては増加しております。
- ・ 流動資産：主に、減債基金の積立により増加している一方、一般会計翌年度繰越金の減少等により、総額としては減少しております。

(負債の部)

- ・ 固定負債：主に、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことによるものです。
- ・ 流動負債：主に、翌年度に償還しなければならない地方債残高の増加等により増加しております。

一般会計等貸借対照表でわかること【分析】

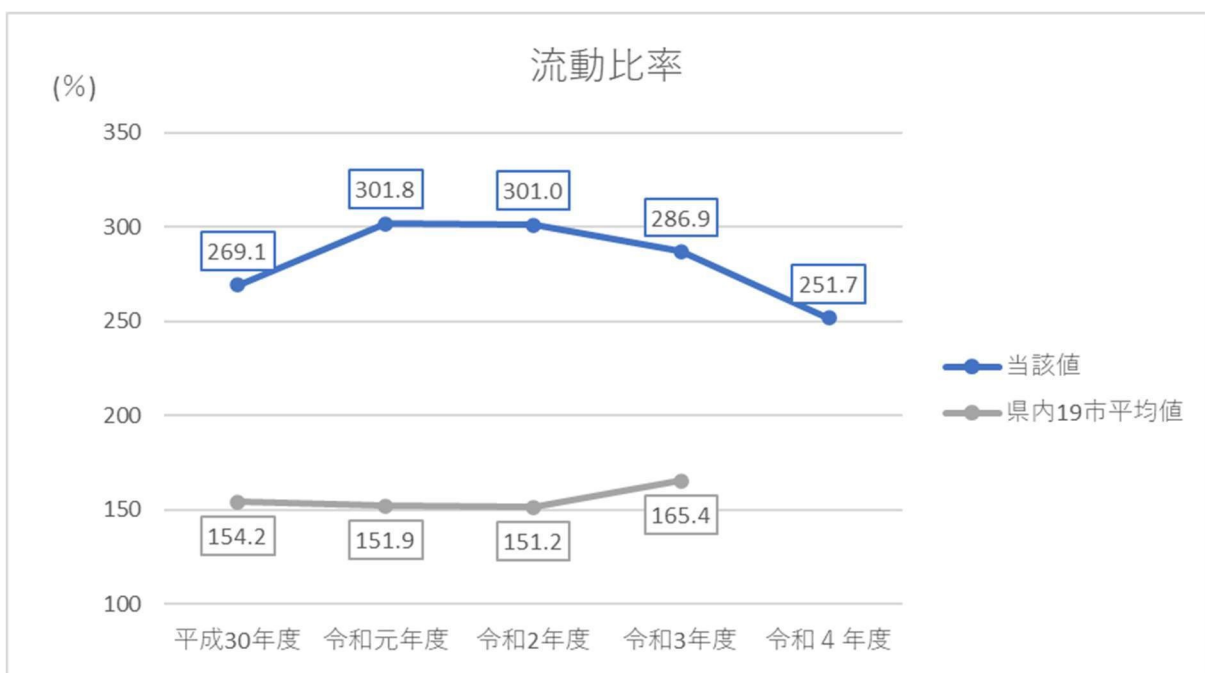
項目
【純資産比率】
純資産÷資産合計
<p>財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。</p>



※類似団体平均値及び県内19市平均値については、令和4年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としております。

※市町村の類似団体とは、総務省が人口及び産業構造を参考に分類したもので、佐久市は都市Ⅱ—1にあたります。類似団体平均値は同一区分の自治体の平均として、総務省が集計した値を参考にしています。なお、総務省の集計による都合上、回答のなかった自治体などが含まれていない場合があります。

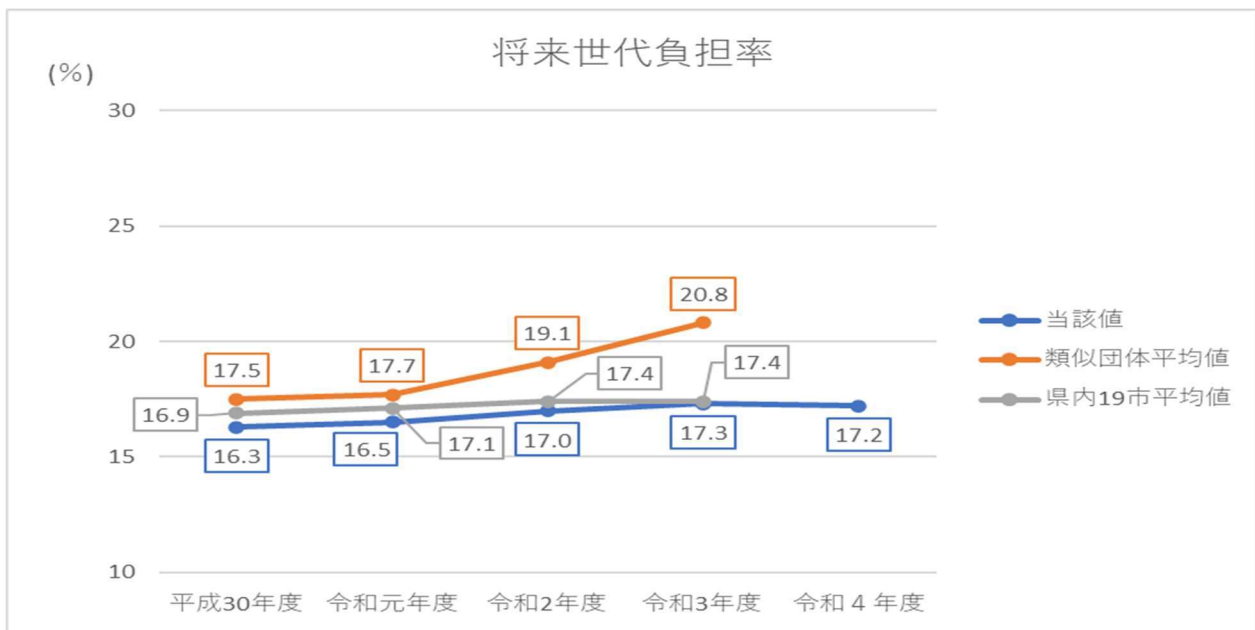
項目
【流動比率】
流動資産÷流動負債
<p>1年以内に償還する市債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、市債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。</p>



※県内19市平均値については、令和4年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としております。

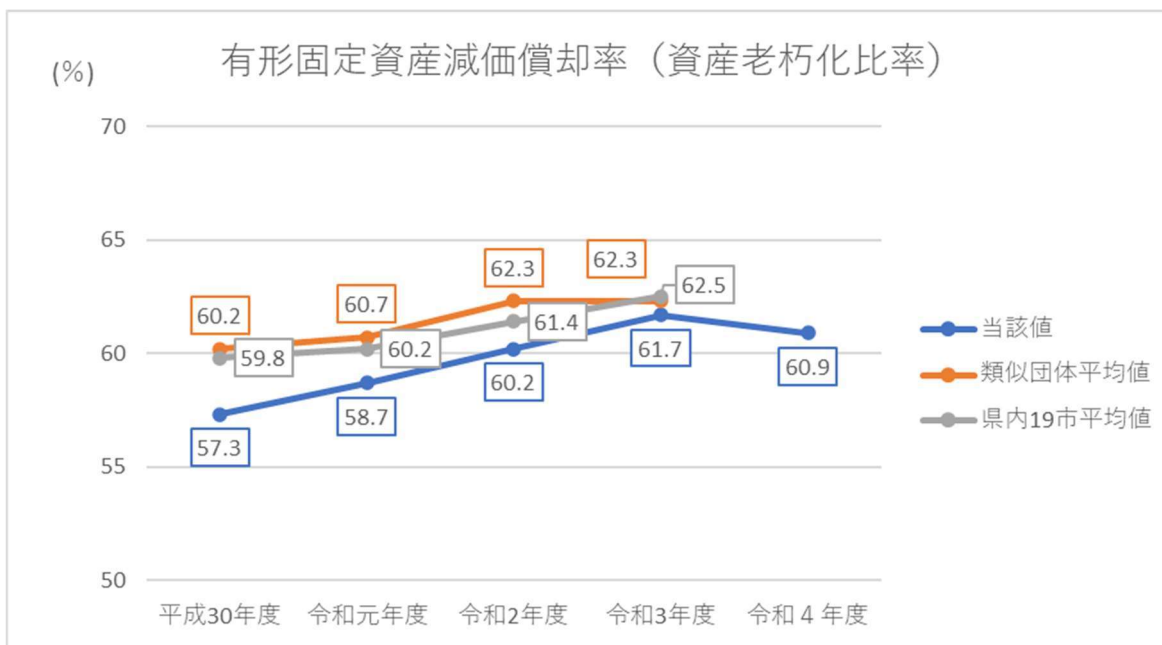
※流動比率については、他市町村のデータを含む類似団体の平均値を公表データから算出することができないため、表示していません。

項目
【将来世代負担比率】
(地方債残高－特例地方債残高) ÷ 有形・無形固定資産合計
<p>有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。</p>



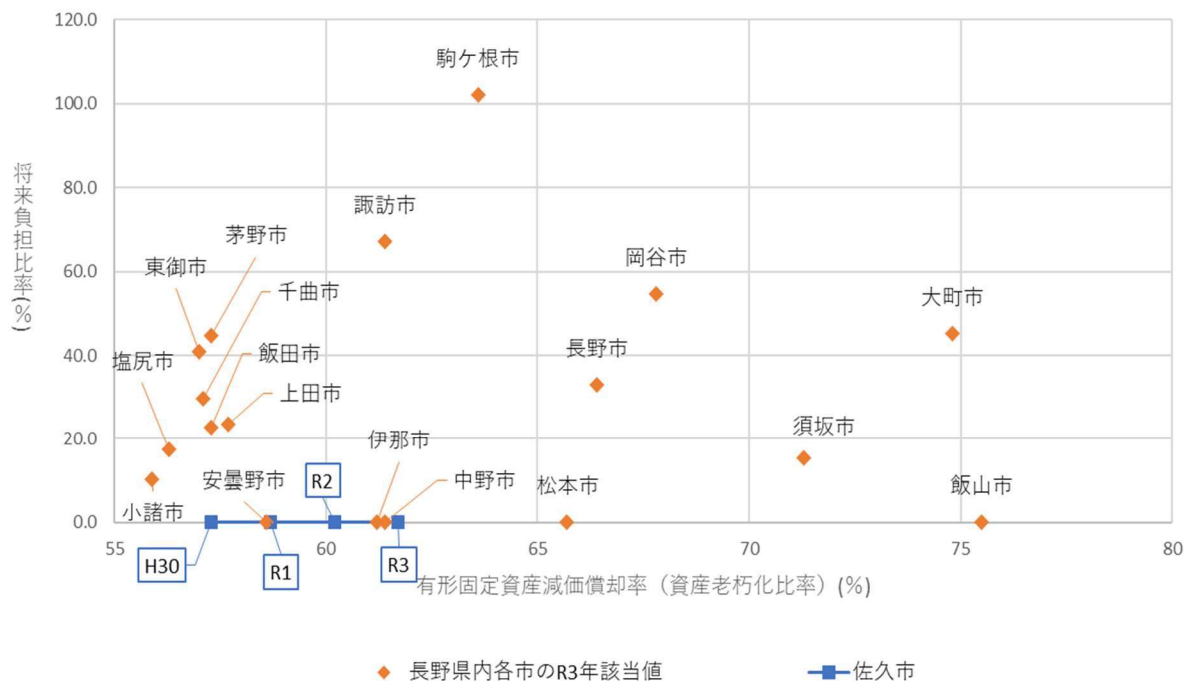
※類似団体平均値及び県内19市平均値については、令和4年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としております。

項目
【有形固定資産減価償却率】（資産老朽化比率）
減価償却累計額
有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額
<p>地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。内訳をみると、事業用建物は 53.1%、事業用工作物は 44.3%、インフラ工作物は 67.2%となっております。</p> <p>また、償却資産の耐用年数には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に規定されている耐用年数を用いることを原則としています。</p> <p>なお、「統一的な基準による財務書類に関する情報」において算出する本指標の有形固定資産には償却資産のうち物品および建設仮勘定を含まないものとします。</p>



※類似団体平均値及び県内 19 市平均値については、令和 4 年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としております。

将来負担比率 × 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）



※将来負担比率については、令和4年度の公表資料を現時点で入手できないため、令和3年度以前の値で資料を作成しております。

健全化判断比率の1つである将来負担比率と、有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）をクロス分析することで、各団体の位置づけを明らかにすることができます。

このグラフの左下のエリアは、資産老朽化比率が低く、将来負担比率も低いことから、比較的新しい資産が多い中で、財政的に健全である可能性が高いことを表します。

右下のエリアは、資産老朽化比率が高く、将来負担比率が低いことから、比較的老朽化している資産が多いものの、財政的には健全である可能性が高いことを表します。

左上のエリアは、資産老朽化比率が低く、将来負担比率が高いことから、比較的新しい資産が多い中で、財政的には厳しい可能性があることを表します。

右上のエリアは、資産老朽化比率が高く、将来負担比率も高いことから、比較的老朽化している資産が多い上、財政的にも厳しい可能性があることを表します。

《全体貸借対照表》 11 会計

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計

(令和5年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R4	R3	増減	貸方	R4	R3	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産	233,595	231,141	2,454	1. 固定負債	90,769	94,064	△3,295
(1) 事業用資産 (学校、庁舎など)	101,565	97,921	3,643	(地方債や退職手当 引当金など)			
(2) インフラ資産 (道路、公園など)	126,963	128,225	△1,262				
(3) 物品	5,067	4,995	73				
2. 無形固定資産	216	18	198	2. 流動負債	9,289	9,610	△321
(ソフトウェアなど)				(1年内償還予定地 方債、賞与等引当金 など)			
3. 投資その他の資産	27,610	27,012	599				
(基金、貸付金、出 資金など)				負債合計	100,058	103,674	△3,617
4. 流動資産	22,574	24,534	△1,960	【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
(現金預金、財政調 整基金、未収金な ど)				純資産合計	183,938	179,030	4,908
資産合計	283,995	282,704	1,291	負債・純資産 合計	283,995	282,704	1,291

◆主な増減理由

(資産の部)

- ・ 有形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 無形固定資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 投資その他の資産：主に、保育所施設整備基金積立、公共施設等適正管理推進基金積立等により総額としては増加しております。
- ・ 流動資産：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- ・ 固定負債：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ 流動負債：主に、一般会計において翌年度に償還しなければならない地方債残高が増加した一方、国保浅間総合病院事業特別会計において未払金が減少したこと等により、総額として減少しております。

《連結貸借対照表》 11 会計+18 団体 計 29 会計・団体

一般会計 / 障害者支援施設臼田学園特別会計 / 住宅新築資金等貸付事業特別会計 / 奨学資金特別会計
 下水道事業特別会計 / 国保浅間総合病院事業特別会計 / 国民健康保険特別会計 / 介護保険特別会計
 後期高齢者医療特別会計 / 環境エネルギー事業特別会計 / 工業用地取得造成事業特別会計
 佐久広域連合 / 佐久平環境衛生組合 / 佐久市・軽井沢町清掃施設組合 / 浅麓環境施設組合
 北佐久郡老人福祉施設組合 / 川西保健衛生施設組合 / 佐久水道企業団 / 浅麓水道企業団 / 南佐久環境衛生組合
 長野県民交通災害共済組合 / 長野県地方税滞納整理機構 / 長野県市町村自治振興組合 / 長野県後期高齢者医療広域連合
 佐久市・北佐久郡環境施設組合 / 佐久市土地開発公社 / 一般社団法人佐久市振興公社 / 佐久ケーブルテレビ株式会社
 一般財団法人佐久市文化事業団

(令和5年3月31日現在) 単位: 百万円

借方	R4	R3	増減	貸方	R4	R3	増減
【資産の部】 (将来の世代に残る財産の金額)				【負債の部】 (将来の世代が負担する金額)			
1. 有形固定資産	270,027	266,989	3,038	1. 固定負債	103,066	107,126	△4,060
(1) 事業用資産 (学校、庁舎など)	112,440	108,455	3,985	(地方債や退職手当 引当金など)			
(2) インフラ資産 (道路、公園など)	151,924	152,946	△1,022				
(3) 物品	5,663	5,588	75				
2. 無形固定資産	238	49	189	2. 流動負債	10,703	10,847	△145
(ソフトウェアな ど)				(1年内償還予定地 方債、賞与等引当金 など)			
3. 投資その 他の資産	29,995	30,260	△265	負債合計	113,768	117,973	△4,205
(基金、貸付金、出 資金など)				【純資産の部】 (これまでの世代が負担した金額)			
4. 流動資産	31,421	33,584	△2,163	純資産合計	217,912	212,909	5,003
(現金預金、財政調 整基金、未収金な ど)							
資産合計	331,680	330,882	798	負債・純資産 合計	331,680	330,882	798

◆主な増減理由

(資産の部)

- 有形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- 無形固定資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- 投資その他の資産：主に、保育所施設整備基金積立、公共施設等適正管理推進基金積立等により総額としては増加している一方、佐久市振興公社における投資有価証券の減少等により、総額として減少しております。
- 流動資産：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(負債の部)

- 固定負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- 流動負債：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

6 行政コスト計算書 【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料・保険料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などの1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。なお、税金は経常収益ではないため含みません。

《一般会計等行政コスト計算書》

(令和5年3月31日現在) 単位：百万円

	R4	R3	増減
【経常費用】 A	41,743	41,899	△156
1 人件費（人にかかるコスト） 内訳：職員給与費、退職手当引当金繰入額等	7,530	7,513	17
2 物件費等（物にかかるコスト） 内訳：物件費、維持補修費、減価償却費等	15,168	15,226	△58
3 その他の業務費用（その他コスト） 内訳：支払利息、不納欠損等	473	364	109
4 移転費用（移転支出的なコスト） 内訳：社会保障給付費、補助金、繰出金等	18,572	18,797	△225
【経常収益】 B	2,724	2,399	324
1 使用料・手数料	450	436	14
2 その他	2,274	1,963	310
純経常行政コスト C (A - B) ※	39,019	39,500	△481
1 臨時損失 D	1,340	3,351	△2,011
2 臨時利益 E	121	21	100
純行政コスト C + (D - E) ※	40,238	42,829	△2,591

市民一人当たりの行政コスト計算書（単位：万円）

経常費用	43
経常収益	3
臨時損失	1
臨時利益	0
純行政コスト	41

佐久市人口 97,949 人(令和 5 年 3 月 31 日現在)より算出

【説明】

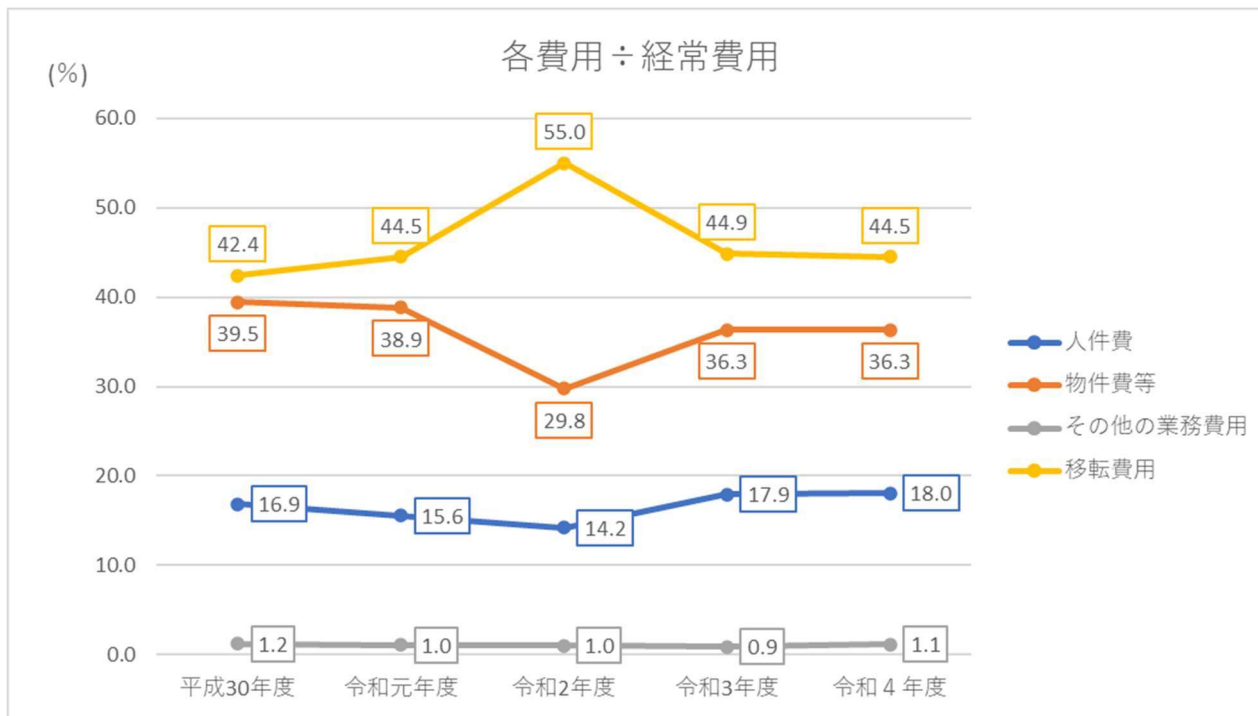
令和 4 年度の経常費用は 417 億 43 百万円で、行政サービス利用に対する対価として、住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は 27 億 24 百万円となり、経常収益に臨時利益を加え、経常費用・臨時損失を引いた純行政コストは△402 億 38 百万円となり、不足が生じています。

この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。

【分析】

佐久市のコストの大部分は、物にかかるコスト（物件費・維持補修費・減価償却費等）と移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金・繰出金等）が占めています。また、性質別に分析してみると、最も割合が高いのは、補助金等で経常費用合計の 22.7%を占めています。

《経常行政コストに占める割合（性質別主なもの）》



◆主な増減理由

(経常費用)

- ・ 人件費：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 物件費等：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他の業務費用：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ 移転費用：主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の皆増等があった一方、昨年度発生していた子育て世帯への臨時特別給付金の皆減や、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減少等により、総額として減少しております。

(経常収益)

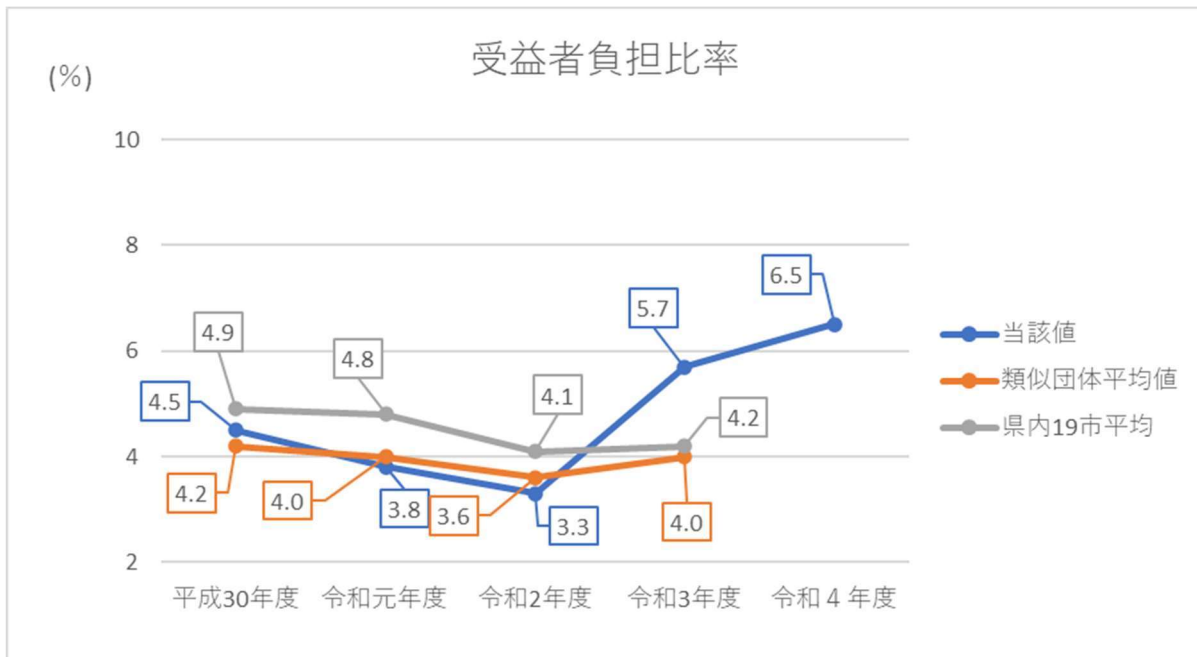
- ・ 使用料・手数料：前期と比較して大きな増減はありませんでした。
- ・ その他経常収益：主に過年度分災害復旧事業費収入の増加等により増加しております。

(臨時損益)

- ・ 臨時損失：令和元年東日本台風災害にかかる災害復旧事業費が引き続き発生しているものの減少傾向にあり、特に災害復旧工事費が減少したこと等により減少しております。
- ・ 臨時利益：主に損失補償引当金取崩益発生等により増加しております。

行政コスト計算書でわかること【分析】

項目
【受益者負担比率】
経常収益 ÷ 経常費用
<p>財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。</p> <p>受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては、経常収益には含まれていません。</p> <p>受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。</p>



※類似団体平均値及び県内19市平均値については、令和4年度の公表資料を現時点で入手できないため、空白としております。

《全体行政コスト計算書》

(令和5年3月31日現在) 単位：百万円

	R4	R3	増減
【経常費用】 A	69,727	69,637	90
1 人件費（人にかかるコスト） 内訳：職員給与費、退職手当引当金繰入額等	12,657	12,481	176
2 物件費等（物にかかるコスト） 内訳：物件費、維持補修費、減価償却費等	19,668	19,659	9
3 その他の業務費用（その他コスト） 内訳：支払利息、不納欠損等	2,781	2,645	136
4 移転費用（移転支出的なコスト） 内訳：社会保障給付費、補助金、繰出金等	34,622	34,852	△231
【経常収益】 B	11,307	11,023	284
1 使用料・手数料	8,235	8,211	24
2 その他	3,072	2,812	260
純経常行政コスト C (A - B)	58,420	58,614	△194
1 臨時損失 D	1,385	3,388	△2,003
2 臨時利益 E	122	601	△479
純行政コスト C + (D - E)	59,684	61,402	△1,718

◆主な増減理由

(経常費用)

- 人件費：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- 物件費等：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- その他の業務費用：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- 移転費用：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(経常収益)

- 使用料・手数料：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- その他経常収益：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- 臨時損失：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- 臨時利益：主に、一般会計の損失補償引当金取崩益発生等により増加した一方、工業用地取得造成事業特別会計において前期発生した佐久臼田インター工業団地にかかる土地売却益が皆減したこと等により総額として減少しております。

《連結行政コスト計算書》

(令和5年3月31日現在) 単位：百万円

	R4	R3	増減
【経常費用】 A	82,705	82,328	377
1 人件費（人にかかるコスト） 内訳：職員給与費、退職手当引当金繰入額等	14,476	14,438	38
2 物件費等（物にかかるコスト） 内訳：物件費、維持補修費、減価償却費等	23,278	22,997	281
3 その他の業務費用（その他コスト） 内訳：支払利息、不納欠損等	3,372	3,441	△69
4 移転費用（移転支出的なコスト） 内訳：社会保障給付費、補助金、繰出金等	41,580	41,454	127
【経常収益】 B	14,797	14,539	259
1 使用料・手数料	8,511	8,485	26
2 その他	6,286	6,053	233
純経常行政コスト C (A - B)	67,908	67,790	118
1 臨時損失 D	1,466	3,958	△2,492
2 臨時利益 E	94	604	△510
純行政コスト C + (D - E)	69,280	71,144	△1,864

◆主な増減理由

(経常費用)

- 人件費：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- 物件費等：主に佐久市・軽井沢町清掃施設組合の維持補修費増加等により、総額として増加しております。
- その他の業務費用：主に、長野県後期高齢者医療広域連合でその他の業務費用が減少したこと等により、総額として減少しております。
- 移転費用：主に、一般会計等財務書類の増減理由に加え、長野県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付が増加したこと等により、総額として増加しております。

(経常収益)

- 使用料・手数料：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- その他経常収益：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

(臨時損益)

- 臨時損失：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- 臨時利益：主に工業用地取得造成事業特別会計において前期発生した佐久臼田インター工業団地にかかる土地売却益が皆減したこと等により総額として減少しております。

7 純資産変動計算書 【Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、資産から負債を差し引いた残余（純資産）が会計期間中どのように増減したのかについて明らかにするものです。市の総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表しています。

《主な内容》

- ・ 資産がどのように変動したのか
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか

《一般会計等純資産変動計算書》

(令和5年3月31日現在) 単位：百万円

	R4	R3	増減
期首純資産残高	164,349	161,035	3,314
1 純行政コスト	△40,238	△42,829	2,591
2 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	44,530	46,405	△1,875
本年度差額	4,292	3,576	716
3 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	120	△262	381
期末純資産残高	168,761	164,349	4,412

市民一人当たりの純資産変動計算書（単位：万円）

期首純資産残高	168
純行政コスト	△41
財源・その他	46
期末純資産残高	172

佐久市人口 97,949 人(令和 5 年 3 月 31 日現在)より算出

【説明】

令和 4 年度の純資産変動計算書では、純行政コスト 402 億 38 百万円に対して、地方税などの一般財源が 445 億 30 百万円で本年度差額は 42 億 92 百万円のプラスとなっております。

この本年度差額のプラス 42 億 92 百万円やその他の純資産増加 1 億 20 百万円により、令和 4 年度の純資産は、44 億 12 百万円増加し、純資産残高は 1,687 億 61 百万円となりました。

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆増等が生じた一方、特別会計からの繰入金減少等により、総額として減少しております。

《全体純資産変動計算書》

(令和5年3月31日現在) 単位：百万円

	R4	R3	増減
期首純資産残高	179,030	176,830	2,200
1 純行政コスト	△59,684	△61,402	1,718
2 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	64,459	63,847	612
本年度差額	4,775	2,446	2,329
3 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	133	△246	379
期末純資産残高	183,938	179,030	4,908

◆主な増減理由

- ・ 財源：主に、固定資産税の増加や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆増等により、総額として増加しております。
- ・ その他：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結純資産変動計算書》

(令和5年3月31日現在) 単位：百万円

	R4	R3	増減
期首純資産残高	212,909	211,114	1,795
1 純行政コスト	△69,280	△71,144	1,864
2 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	74,279	73,245	1,034
本年度差額	4,999	2,101	2,898
3 その他 (無償所管換等、資産評価差額など)	4	△306	311
期末純資産残高	217,912	212,909	5,003

◆主な増減理由

- ・ 財源：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。
- ・ その他：一般会計等財務書類及び全体財務書類の増減理由と同様の理由となります。

8 資金収支計算書【Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の収入（歳入）と支出（歳出）、の現金の流れを示すものであり、その収支に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支などと区分して表示することで、地方公共団体の活動内容ごとの収支状況を表しています。

《主な内容》

- ・ 経常的経費や資産形成に係る経費の財源及び収支状況
- ・ 年間での資金の変動

《一般会計等》

（令和5年3月31日現在） 単位：百万円			
	R4	R3	増減
1 業務活動収支	8,612	8,231	380
業務支出	35,349	35,585	△236
業務収入	44,610	46,143	△1,533
臨時支出	1,338	3,236	△1,898
臨時収入	689	910	△220
2 投資活動収支	△9,933	△9,436	△498
投資活動支出	14,685	14,387	298
投資活動収入	4,752	4,952	△200
3 財務活動収支	△523	460	△983
財務活動支出	5,899	5,313	586
財務活動収入	5,376	5,774	△398
本年度資金収支額	△1,844	△744	△1,100
前年度末資金残高	3,260	4,004	△744
本年度末資金残高	1,416	3,260	△1,844
本年度末歳計外現金残高	54	49	4
本年度末現金預金残高	1,469	3,309	△1,840

市民一人あたりの資金収支計算書（単位：万円）

業務活動収支	9
投資活動収支	△10
財務活動収支	△1
本年度資金収支額	△2
本年度末資金残高	1

佐久市人口 97,949 人(令和5年3月31日現在)より算出

【説明】

業務活動収支は86億12百万円のプラス、投資活動収支は99億33百万円のマイナス、財務活動収支は5億23百万円のマイナスとなっています。

結果として、令和4年度末資金残高は14億16百万円となり、同年度末歳計外現金残高を含めると14億69百万円となりました。

また、令和4年度収支としては18億44百万円のマイナスとなりました。これは、主に投資活動収支のマイナスが要因です。

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、固定資産税収入の増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金収入の皆増等により業務活動収入が増加したことに加え、昨年度発生していた子育て世帯への臨時特別給付金支出の皆減、災害復旧事業費支出の減少等の業務活動支出減少があった一方、特別会計からの繰入金収入減少等の業務活動収入減少によって、総額としての業務活動収支は増加しております。
- ・ 投資活動収支：主に、臼田地区新小学校建設事業の支出増加、学校給食臼田センター建設事業の支出皆増、等による投資活動支出が増加した一方、小・中学校施設整備基金積立支出の減少、企業立地促進基金積立支出の減少等により投資活動支出の減少も生じており、結果として総額としての投資活動収支は減少しております。
- ・ 財務活動収支：地方債発行収入の減少及び地方債償還支出の増加により、総額として減少しております。

《全体》

(令和5年3月31日現在) 単位：百万円			
	R4	R3	増減
1 業務活動収支	10,303	7,555	2,748
業務支出	60,841	61,114	△273
業務収入	71,803	71,003	799
臨時支出	1,348	3,248	△1,901
臨時収入	689	914	△225
2 投資活動収支	△11,080	△7,898	△3,183
投資活動支出	16,154	16,609	△456
投資活動収入	5,073	8,712	△3,638
3 財務活動収支	△2,106	△859	△1,247
財務活動支出	8,257	7,689	568
財務活動収入	6,150	6,830	△679
本年度資金収支額	△2,884	△1,202	△1,682
前年度末資金残高	10,866	12,067	△1,202
本年度末資金残高	7,982	10,866	△2,884
本年度末歳計外現金残高	54	49	4
本年度末現金預金残高	8,036	10,915	△2,879

◆主な増減理由

- ・ 業務活動収支：主に、一般会計における固定資産税収入の増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入の増、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金収入の皆増等により業務活動収入が増加したことに加え、昨年度発生していた子育て世帯への臨時特別給付金支出の皆減、災害復旧事業費支出の減少等の業務活動支出減少があったことによって、総額としての業務活動収支は増加しております。
- ・ 投資活動収支：主に一般会計等財務書類の増減理由に加え、国保浅間総合病院事業特別会計における固定資産取得支出の増加、及び工業用地取得造成事業特別会計において前期発生した佐久臼田インター工業団地にかかる土地売却収入が皆減したこと等により総額として減少しております。
- ・ 財務活動収支：一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由となります。

《連結》

※連結財務書類においては、総務省規定において、当面の間、資金収支計算書は作成を省略することができるため、本市においても作成を省略しております。

9 財務4表【一般会計等・全体会計・連結会計】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	205,783	固定負債	45,678
有形固定資産	172,229	地方債	40,930
事業用資産	93,936	長期未払金	10
土地	32,689	退職手当引当金	4,716
立木竹	5	損失補償等引当金	21
建物	120,777	その他	-
建物減価償却累計額	△64,179	流動負債	5,706
工作物	7,904	1年内償還予定地方債	5,209
工作物減価償却累計額	△3,503	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	442
航空機	-	預り金	54
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	105		
その他減価償却累計額	△45		
建設仮勘定	182		
インフラ資産	73,781		
土地	13,086		
建物	3,895		
建物減価償却累計額	△1,954		
工作物	177,068		
工作物減価償却累計額	△118,954		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	639		
物品	6,518		
物品減価償却累計額	△2,005		
無形固定資産	180		
ソフトウェア	180		
その他	-		
投資その他の資産	33,374		
投資及び出資金	9,639		
有価証券	21		
出資金	9,618		
その他	-		
投資損失引当金	△177		
長期延滞債権	685		
長期貸付金	953		
基金	22,330		
減債基金	-		
その他	22,330		
その他	-		
徴収不能引当金	△57		
流動資産	14,361		
現金預金	1,469		
未収金	126		
短期貸付金	84		
基金	12,696		
財政調整基金	7,353		
減債基金	5,343		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△15		
資産合計	220,144		
		負債合計	51,383
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	218,563
		余剰分(不足分)	△49,802
		純資産合計	168,761
		負債及び純資産合計	220,144

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	41,743
業務費用	23,171
人件費	7,530
職員給与費	5,210
賞与等引当金繰入額	442
退職手当引当金繰入額	390
その他	1,488
物件費等	15,168
物件費	8,548
維持補修費	252
減価償却費	6,369
その他	-
その他の業務費用	473
支払利息	120
徴収不能引当金繰入額	41
その他	312
移転費用	18,572
補助金等	9,297
社会保障給付	6,099
他会計への繰出金	3,044
その他	133
経常収益	2,724
使用料及び手数料	450
その他	2,274
純経常行政コスト	39,019
臨時損失	1,340
災害復旧事業費	1,243
資産除売却損	96
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	121
資産売却益	49
その他	72
純行政コスト	40,238

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	164,349	212,942	△48,593
純行政コスト(△)	△40,238	/	△40,238
財源	44,530	/	44,530
税込等	31,841	/	31,841
国県等補助金	12,689	/	12,689
本年度差額	4,292	/	4,292
固定資産等の変動(内部変動)	/	5,502	△5,502
有形固定資産等の増加	/	9,952	△9,952
有形固定資産等の減少	/	△6,372	6,372
貸付金・基金等の増加	/	4,733	△4,733
貸付金・基金等の減少	/	△2,811	2,811
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	120	120	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,412	5,622	△1,210
本年度末純資産残高	168,761	218,563	△49,802

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,349
業務費用支出	16,772
人件費支出	7,568
物件費等支出	8,799
支払利息支出	120
その他の支出	284
移転費用支出	18,578
補助金等支出	9,302
社会保障給付支出	6,099
他会計への繰出支出	3,044
その他の支出	133
業務収入	44,610
税込等収入	31,819
国県等補助金収入	10,070
使用料及び手数料収入	450
その他の収入	2,271
臨時支出	1,338
災害復旧事業費支出	1,243
その他の支出	95
臨時収入	689
業務活動収支	8,612
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,685
公共施設等整備費支出	9,952
基金積立金支出	1,547
投資及び出資金支出	893
貸付金支出	2,294
その他の支出	-
投資活動収入	4,752
国県等補助金収入	1,930
基金取崩収入	406
貸付金元金回収収入	2,364
資産売却収入	51
その他の収入	-
投資活動収支	△9,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,899
地方債償還支出	5,899
その他の支出	-
財務活動収入	5,376
地方債発行収入	5,376
その他の収入	-
財務活動収支	△523
本年度資金収支額	△1,844
前年度末資金残高	3,260
本年度末資金残高	1,416

前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	1,469

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	261,421	固定負債	90,769
有形固定資産	233,595	地方債	58,375
事業用資産	101,565	長期未払金	10
土地	33,085	退職手当引当金	6,625
立木竹	5	損失補償等引当金	21
建物	131,974	その他	25,738
建物減価償却累計額	△69,301	流動負債	9,289
工作物	8,442	1年内償還予定地方債	7,415
工作物減価償却累計額	△3,674	未払金	825
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	716
航空機	-	預り金	54
航空機減価償却累計額	-	その他	279
その他	3,579	負債合計	100,058
その他減価償却累計額	△2,728	【純資産の部】	
建設仮勘定	182	固定資産等形成分	274,201
インフラ資産	126,963	余剰分(不足分)	△90,263
土地	15,162		
建物	11,184		
建物減価償却累計額	△5,982		
工作物	251,609		
工作物減価償却累計額	△150,458		
その他	12,654		
その他減価償却累計額	△8,271		
建設仮勘定	1,065		
物品	7,719		
物品減価償却累計額	△2,652		
無形固定資産	216		
ソフトウェア	213		
その他	3		
投資その他の資産	27,610		
投資及び出資金	431		
有価証券	21		
出資金	411		
その他	-		
投資損失引当金	△177		
長期延滞債権	884		
長期貸付金	978		
基金	25,566		
減債基金	-		
その他	25,566		
その他	0		
徴収不能引当金	△71		
流動資産	22,574		
現金預金	8,036		
未収金	1,765		
短期貸付金	84		
基金	12,696		
財政調整基金	7,353		
減債基金	5,343		
棚卸資産	18		
その他	18		
徴収不能引当金	△43		
資産合計	283,995	純資産合計	183,938
		負債及び純資産合計	283,995

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	69,727
業務費用	35,106
人件費	12,657
職員給与費	7,302
賞与等引当金繰入額	714
退職手当引当金繰入額	605
その他	4,036
物件費等	19,668
物件費	10,195
維持補修費	407
減価償却費	8,737
その他	328
その他の業務費用	2,781
支払利息	449
徴収不能引当金繰入額	69
その他	2,263
移転費用	34,622
補助金等	28,336
社会保障給付	6,104
他会計への繰出金	-
その他	182
経常収益	11,307
使用料及び手数料	8,235
その他	3,072
純経常行政コスト	58,420
臨時損失	1,385
災害復旧事業費	1,243
資産除売却損	133
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	122
資産売却益	49
その他	72
純行政コスト	59,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	179,030	270,189	△91,159
純行政コスト(△)	△59,684		△59,684
財源	64,459		64,459
税込等	39,729		39,729
国県等補助金	24,730		24,730
本年度差額	4,775		4,775
固定資産等の変動(内部変動)		3,879	△3,879
有形固定資産等の増加		11,296	△11,296
有形固定資産等の減少		△8,777	8,777
貸付金・基金等の増加		4,249	△4,249
貸付金・基金等の減少		△2,889	2,889
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	133	133	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,908	4,012	896
本年度末純資産残高	183,938	274,201	△90,263

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,841
業務費用支出	26,214
人件費支出	12,669
物件費等支出	10,860
支払利息支出	449
その他の支出	2,236
移転費用支出	34,627
補助金等支出	28,341
社会保障給付支出	6,104
他会計への繰出支出	-
その他の支出	182
業務収入	71,803
税収等収入	39,042
国県等補助金収入	21,540
使用料及び手数料収入	8,146
その他の収入	3,075
臨時支出	1,348
災害復旧事業費支出	1,243
その他の支出	104
臨時収入	689
業務活動収支	10,303
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,154
公共施設等整備費支出	11,906
基金積立金支出	1,951
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,297
その他の支出	0
投資活動収入	5,073
国県等補助金収入	2,145
基金取崩収入	468
貸付金元金回収収入	2,364
資産売却収入	51
その他の収入	46
投資活動収支	△11,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,257
地方債償還支出	8,152
その他の支出	105
財務活動収入	6,150
地方債発行収入	6,150
その他の収入	-
財務活動収支	△2,106
本年度資金収支額	△2,884
前年度末資金残高	10,866
本年度末資金残高	7,982
前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	54
本年度末現金預金残高	8,036

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	300,259	固定負債	103,066
有形固定資産	270,027	地方債等	62,956
事業用資産	112,440	長期未払金	83
土地	36,750	退職手当引当金	7,720
立木竹	5	損失補償等引当金	-
建物	140,043	その他	32,307
建物減価償却累計額	△74,091	流動負債	10,703
工作物	13,729	1年内償還予定地方債等	8,080
工作物減価償却累計額	△5,032	未払金	1,220
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	822
航空機	-	預り金	58
航空機減価償却累計額	-	その他	505
その他	3,579	負債合計	113,768
その他減価償却累計額	△2,728	【純資産の部】	
建設仮勘定	184	固定資産等形成分	313,250
インフラ資産	151,924	余剰分(不足分)	△98,498
土地	17,618	他団体出資等分	3,161
建物	12,863		
建物減価償却累計額	△6,871		
工作物	292,532		
工作物減価償却累計額	△171,101		
その他	15,308		
その他減価償却累計額	△9,978		
建設仮勘定	1,554		
物品	10,217		
物品減価償却累計額	△4,554		
無形固定資産	238		
ソフトウェア	235		
その他	3		
投資その他の資産	29,995		
投資及び出資金	1,878		
有価証券	1,692		
出資金	185		
その他	-		
長期延滞債権	885		
長期貸付金	695		
基金	26,576		
減債基金	-		
その他	26,576		
その他	32		
徴収不能引当金	△71		
流動資産	31,421		
現金預金	15,412		
未収金	2,281		
短期貸付金	84		
基金	12,906		
財政調整基金	7,563		
減債基金	5,343		
棚卸資産	672		
その他	112		
徴収不能引当金	△47		
繰延資産	-		
資産合計	331,680	純資産合計	217,912
		負債及び純資産合計	331,680

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	82,705
業務費用	41,125
人件費	14,476
職員給与費	8,709
賞与等引当金繰入額	810
退職手当引当金繰入額	683
その他	4,274
物件費等	23,278
物件費	10,482
維持補修費	837
減価償却費	10,367
その他	1,591
その他の業務費用	3,372
支払利息	506
徴収不能引当金繰入額	70
その他	2,796
移転費用	41,580
補助金等	23,974
社会保障給付	17,400
その他	206
経常収益	14,797
使用料及び手数料	8,511
その他	6,286
純経常行政コスト	67,908
臨時損失	1,466
災害復旧事業費	1,243
資産除売却損	213
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	94
資産売却益	94
その他	0
純行政コスト	69,280

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	212,909	309,576	△99,865	3,198
純行政コスト(△)	△69,280	/	△69,242	△37
財源	74,279	/	74,279	-
税収等	44,500	/	44,500	-
国県等補助金	29,778	/	29,778	-
本年度差額	4,999	/	5,036	△37
固定資産等の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加	/	/		
有形固定資産等の減少	/	/		
貸付金・基金等の増加	/	/		
貸付金・基金等の減少	/	/		
資産評価差額	-	/		
無償所管換等	160	/		
他団体出資等分の増加	-	/		
他団体出資等分の減少	-	/		
その他	△156	/		
本年度純資産変動額	5,003	3,674	1,367	△37
本年度末純資産残高	217,912	313,250	△98,498	3,161

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。